

# 半期報告書

(第121期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

虹技株式会社

兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

E 0 1 2 6 9

# 目 次

頁

## 【表 紙】

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	1
第2【事業の状況】 .....	2
1【事業等のリスク】 .....	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【重要な契約等】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	4
1【株式等の状況】 .....	4
(1)【株式の総数等】 .....	4
(2)【新株予約権等の状況】 .....	4
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	4
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	4
(5)【大株主の状況】 .....	5
(6)【議決権の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【中間連結財務諸表】 .....	8
(1)【中間連結貸借対照表】 .....	8
(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 .....	10
【中間連結損益計算書】 .....	10
【中間連結包括利益計算書】 .....	11
(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	12
2【その他】 .....	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

[期中レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2025年11月12日

**【中間会計期間】** 第121期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

**【会社名】** 虹技株式会社

**【英訳名】** KOGI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 幹雄

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

**【電話番号】** 姫路(079)236-3221

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役総務担当 谷岡 宗

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

**【電話番号】** 姫路(079)236-3221

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役総務担当 谷岡 宗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	12,924	12,841	26,317
経常利益 (百万円)	569	443	1,132
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	213	313	798
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	777	15	1,401
純資産額 (百万円)	17,424	17,881	18,048
総資産額 (百万円)	33,403	34,019	33,714
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	65.35	95.58	244.22
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	42.3	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,046	590	4,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△520	△969	△1,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,714	△33	△3,291
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	2,467	2,702	3,158

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第120期（2025年3月期）において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第120期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社4社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### イ. 財政状態

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、199億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が4億5千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、140億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加いたしました。これは、主として機械装置及び運搬具が4億9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、340億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、126億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が3億2千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、34億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が2億7千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、161億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、178億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

#### ロ. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、経済活動の緩やかな回復を見せたものの、物価高騰に伴う個人消費の落ち込み、アメリカの関税政策の動向、金融資本市場の変動による影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、『“Kai（甲斐・解）”を見出す』をキーワードに、①省人化、②脱炭素社会に向けて、③人材育成、の3点を重点課題に設定した、第8次3カ年計画をスタートさせ、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化を目指して、製品の販売価格は正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 128億4千1百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益 4億4千7百万円（前年同期比 24.2%減）、経常利益 4億4千3百万円（前年同期比 22.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益 3億1千3百万円（前年同期比 46.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①Casting Field

鋳型は、造船向け鍛鋼用鋳型が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。ロールは、主要顧客先の国内高炉メーカーおよび電炉メーカー向け案件が堅調であった一方、輸出案件の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期並みで推移しました。自動車用プレス金型鋳物は、欧米のBEV自動車向けの需要が伸び悩んだことに加え、関税問題による新型車開発計画の延期や中止などにより、売上高は、前年同期を大きく下回りました。大型産業機械用鋳物は、船用、発電プラント用減速機向けが好調で、売上高は、前年同期を上回りました。小型鋳物は、下水道・地中線鉄蓋関係、機械・上水関係、土木関係ともに堅調で、売上高は、前年同期並みで推移しました。デンスパーは、海外向けの需要が伸び悩んだものの、全体的には堅調に推移し、売上高は、前年同期並みで推移しました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国景気の悪化や競合他社との競争激化が続く中、主要顧客先の需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。国内の連結子会社である株式会社小口合金鋳造所は、半導体製造装置向けの需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、116億6千8百万円（前年同期比 0.2%増）、セグメント利益 5億7千6百万円（前年同期比 15.8%減）となりました。

#### ②Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、前年同期同様に大型の工事案件がなく、売上高は、前年同期並みで推移しました。送風機は、ごみ焼却炉向けが好調に推移したものの、バイオマス向けが伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスバクターは、半導体向けの需要が増加し、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、7億7千5百万円（前年同期比 10.4%減）、セグメント損失 △6千1百万円（前年同期 セグメント損失△2千1百万円）となりました。

### ③Environment Field・機能材料

KCメタルファイバーは、鉄道用摩擦材、産業用摩擦材は堅調でしたが、自動車摩擦材向けの需要が伸び悩み、売上高は、前年同期並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は、3億8千3百万円（前年同期比 5.3%減）、セグメント利益 1千3百万円（前年同期比 30.5%減）となりました。

### ④その他の事業

当事業の売上高は、1千3百万円（前年同期比 1.3%減）、セグメント損失 △3百万円（前年同期 セグメント損失△0百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億5千5百万円減少し、27億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5億9千万円の増加（前年同期 30億4千6百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億7千4百万円、減価償却費7億7千9百万円による資金の増加と売上債権の増加5億8千8百万円、退職給付に係る負債の減少1億1千7百万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億6千9百万円の減少（前年同期 5億2千万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億1千2百万円による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3千3百万円の減少（前年同期 27億1千4百万円 減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額4億6千6百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出2億7千9百万円、配当金の支払額1億9千6百万円による資金の減少によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億5千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループが資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は91億5千6百万円、現金及び預金の残高は27億1千2百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と総額85億円の特定融資枠契約を締結しております（借入実行残高44億円、借入未実行残高41億円）。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,362,163	3,362,163	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	3,362,163	—	2,002	—	602

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	222	6.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	190	5.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	148	4.53
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	105	3.20
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	81	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	70	2.13
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	66	2.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	60	1.83
堀田 純子	兵庫県西宮市	56	1.71
堀田 瑛人	兵庫県芦屋市	54	1.66
計	—	1,054	32.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,273,700	32,737	同上
単元未満株式	普通株式 8,663	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	—	—
総株主の議決権	—	32,737	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	79,800	—	79,800	2.38
計	—	79,800	—	79,800	2.38

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,168	2,712
受取手形、売掛金及び契約資産	10,712	10,707
電子記録債権	2,234	2,383
商品及び製品	1,462	1,391
仕掛品	1,257	1,364
原材料及び貯蔵品	1,321	1,184
その他	140	198
流動資産合計	20,297	19,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,879	2,774
機械装置及び運搬具（純額）	3,591	4,001
土地	1,256	1,340
その他（純額）	1,479	1,525
有形固定資産合計	9,207	9,642
無形固定資産		
のれん	79	71
その他	422	391
無形固定資産合計	502	462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,751
退職給付に係る資産	65	113
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	13	13
その他	145	88
投資その他の資産合計	3,706	3,971
固定資産合計	13,416	14,076
資産合計	33,714	34,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099	2,991
短期借入金	※2 6,422	※2 6,748
未払法人税等	156	69
賞与引当金	340	313
災害損失引当金	50	—
その他	1,956	2,532
流動負債合計	12,026	12,654
固定負債		
長期借入金	2,410	2,130
繰延税金負債	969	1,089
その他	259	264
固定負債合計	3,639	3,483
負債合計	15,665	16,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	8,768	8,885
自己株式	△99	△85
株主資本合計	11,274	11,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	1,904
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	1,072	811
退職給付に係る調整累計額	306	256
その他の包括利益累計額合計	3,083	2,971
非支配株主持分	3,689	3,504
純資産合計	18,048	17,881
負債純資産合計	33,714	34,019

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,924	12,841
売上原価	10,784	10,703
売上総利益	2,140	2,138
販売費及び一般管理費	※1 1,549	※1 1,690
営業利益	590	447
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	74
その他	49	45
営業外収益合計	118	119
営業外費用		
支払利息	66	72
支払手数料	31	31
その他	41	20
営業外費用合計	139	123
経常利益	569	443
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
災害損失引当金繰入額	161	—
災害による損失	75	—
特別損失合計	237	—
税金等調整前中間純利益	332	474
法人税、住民税及び事業税	82	51
法人税等調整額	18	44
法人税等合計	101	95
中間純利益	230	378
非支配株主に帰属する中間純利益	17	65
親会社株主に帰属する中間純利益	213	313

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	230	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	200
繰延ヘッジ損益	20	△0
為替換算調整勘定	719	△512
退職給付に係る調整額	△34	△50
その他の包括利益合計	546	△363
中間包括利益	777	15
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407	200
非支配株主に係る中間包括利益	369	△185

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	332	474
減価償却費	712	779
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	161	△50
災害による損失	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△117
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
受取利息及び受取配当金	△68	△74
支払利息	66	72
支払手数料	31	31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,167	△588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△55
その他	△152	220
小計	3,253	727
利息及び配当金の受取額	68	74
利息の支払額	△66	△74
災害による損失の支払額	△75	—
法人税等の支払額	△134	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046	590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△513	△1,012
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	52
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,202	466
長期借入金の返済による支出	△293	△279
支払手数料の支出	△4	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△196	△196
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	△455
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	3,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,467	※1 2,702

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権割引高	468百万円	622百万円
電子記録債権裏書譲渡高	26	10

※2 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	3,760	4,400
差引額	4,740	4,100

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送費	366百万円	409百万円
給料賃金	355	374
従業員賞与	56	62
賞与引当金繰入額	54	56
退職給付費用	2	△0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,477百万円	2,712百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	2,467	2,702

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	60	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	60	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	11,580	—	—	11,580	—	11,580	—	11,580
環境エンジニアリング・環境	—	220	—	220	—	220	—	220
環境エンジニアリング・機械	—	601	—	601	—	601	—	601
機能材料	—	—	405	405	—	405	—	405
ソーラー	—	44	—	44	—	44	—	44
その他	59	—	—	59	13	72	—	72
顧客との契約から生じる収益	11,639	865	405	12,910	13	12,924	—	12,924
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,639	865	405	12,910	13	12,924	—	12,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	11,639	865	405	12,910	13	12,924	△0	12,924
セグメント利益又は損失 (△)	684	△21	19	682	△0	682	△112	569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△112百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社  
管理部門にかかる費用が△133百万円、営業外収益が82百万円、営業外費用が△60百万円含まれてお  
ります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会  
計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	11,595	—	—	11,595	—	11,595	—	11,595
環境エンジニアリング・環境	—	212	—	212	—	212	—	212
環境エンジニアリング・機械	—	514	—	514	—	514	—	514
機能材料	—	—	383	383	—	383	—	383
ソーラー	—	48	—	48	—	48	—	48
その他	73	—	—	73	13	86	—	86
顧客との契約から生じる収益	11,668	775	383	12,828	13	12,841	—	12,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,668	775	383	12,828	13	12,841	—	12,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	11,668	778	383	12,830	13	12,844	△2	12,841
セグメント利益又は損失（△）	576	△61	13	528	△3	525	△82	443

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△82百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△137百万円、営業外収益が106百万円、営業外費用が△51百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	65円35銭	95円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	213	313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	213	313
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,269	3,275

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

虹技株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 充規

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。